

安全な農産物 認証目指す

農産物の安全性を証明する認証制度「GAP」(ギャップ)が注目されている。2020年東京五輪・パラリンピックの選手村で出される食材も「GAPが要件」となった。生産現場では、認証取得への関心が高まっている。

(岩浅憲史)

生産者が関心

GAPの普及に取り組むNPO法人・アジアGAP総合研究所(東京)には、全国各地の生産者から「認証に向け、農場管理のコツを指導してほしい」という依頼が相次いでいる。この5月、研究所の普及指導員が、茨城県つくば市の農業生産法人に出向いた。この農業生産法人は、栽培するキャベツの取組拡大のため、GAPの認証を取りたいという。

普及指導員は、「栽培履歴は記録しているか」「農



「GAP」東京五輪での食材要件に

GAP (Good Agricultural Practice) 農業生産工程管理。消費者の信頼を得ることを目的に、「食品安全」「環境保全」「労働安全」の観点から様々な基準を定めている。外部審査機関の担当者が農場に出向きチェックする(100~200項目程度)。クリアした場合に認証される。認証の取得、更新には年間数十万円程度が必要。

薬を正しく使っているか」「汚れた手で収穫作業をしていないか」など、農場の生産管理の状況を点検。認証を取得するためには、チェックリストを作成し、日頃からしっかりと記録するようアドバイスした。研究所からは、今年になって、生産者からのこうした指導の依頼が100件を超えた。すでに昨年1年間の3倍以上の数字となっている。

GAPにはいくつかの種類がある。①「グローバルGAP」は国際的に通用する認証②「JGAP」は日本発の規格で国際水準を目指している。①②を取得した農場はこの5年で2・5倍になっている。ともに第三者の認証機関(民間会社など)が審査、認証する仕組みだ。このほか、都道府県や農協、生協などが運営するGAPもある。GAPによっては農産物だけでなく、畜産物や水産物も対象になっている。

GAPの認証取得に向け、普及指導員(左)が農家にアドバイスする(茨城県つくば市) 〓アジアGAP総合研究所提供

主なGAP

種類	運営主体	第三者認証	認証農場数
グローバルGAP (国際規格)	民間非営利団体 フードプラス (本部・ドイツ)	あり	約420 ※今年4月末現在
JGAP (日本版)	日本GAP協会 (東京)	あり	4113 ※今年3月末現在
自治体や民間のGAP	各都道府県、農協、生協など	一部あり	—

GAPへの関心が高まったのは、東京五輪・パラリンピック大会組織委員会が3月、選手村などで提供される約1500万食分の食材の調達基準として、第三者が認証するGAPを生産者が取得していることを挙げたからだ。グローバルGAPやJGAPのほか、農林水産省の基準に沿ったGAPなどが該当する。



登録番号 123456789

消費者の認知度を上げるのも課題だ。関係者からは「現在、知っている人は10人に1人もいないのでは」といった声もあがる。JGAPにはロゴマーク〓写真〓があり、箱や包装などの表示で確認できる。一方、グローバルGAPは、農産物にロゴマークを表示することを禁止している。こうした現状では、生産者のホームページでGAPの取り組みを確認する

ほか、売り場の担当者に尋ねるしかないそうだ。東京大学・食の安全研究センター副センター長の中嶋康博教授(農業・資源経済学)は、「GAPへの消費者の理解や関心を深めることは、農産物の安全性や品質を高める上でも意義がある。消費者の認知度を上げるため、店頭での周知の仕方や表示のあり方を工夫してほしい」と話している。

「カー「ハラダ製茶」も約170の農家と連携して両GAPの認証を取得し、全国のスーパーで扱う。一般財団法人・日本GAP協会の荻野宏事務局長は「生産から出荷までの過程を『見える化』することで、食品事故を予防できる。生産性の強化や業務の効率化も図れる」と説明する。

負担大の取得費

問題もある。小規模農家にとっては認証取得や更新にかかる費用の負担が大きいことだ。福島県は今年度、認証取得費用を全額助成する制度を新設した。2020年度までにGAPの認証取得数「日本一」を目指し、県産品を五輪食材として売り込むという。

静岡県島田市の日本茶メ